

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

井関農機株式会社
取締役 副社長執行役員
富安 司郎

2018年5月17日

目次

1. 2018年12月期 第1四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2018年12月期 業績予想
4. トピックス -営農普及サポートの取組み-

1. 2018年12月期 第1四半期業績の概要

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

※第1四半期業績のポイント

1～3月の状況(前年同期比)

国内販売会社	<u>農機実売は4月以降回復の見通し</u> <u>収支構造改革は引続き効果を発揮</u> □ 農機実売:(1～3月)96% (1～4月)101% □ 直系販社の収支構造改革効果:営業利益+1億円
インドネシア 生産子会社 (PT.ISEKIインドネシア)	<u>個社で黒字継続。</u> <u>事業全体は機種MIXの影響で前年並みに留まる</u> □ インドネシア事業収益改善:営業利益±0億円 (井関単体、国内製造所含む連結ベース)
中国 持分法適用会社 (東風井関)	<u>補助金発表遅れ。持分法投資損益悪化</u> □ 持分法投資損益:経常利益△2億円

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

4

(第1四半期業績のポイント)

①国内販社の状況

- ・実売:前年同期比、1～3月は96%。
 - 特に2月の天候不順が購買マインド並びに販売活動の両方に影響し需要は低調。
 - 1～4月では前年同期比101%と回復。
- ・収益面:直系販売会社の収支構造改革が、引き続き効果を発揮し、連結営業利益にプラス1億円の寄与。

②インドネシア生産子会社

- ・PT.ISEKIインドネシアは黒字継続。
- ・インドネシア事業全体の収益は機種MIXの影響により前年並みに留まったものの、改善効果は着実にあがっている。

③中国の持分法適用会社

- ・東風井関:中央政府の補助金発表遅れや、米麦価格の下落などにより需要が低調となり持分法投資損失2億円を計上。

連結業績の概要

(単位: 億円、%)

	17/12期 1Q		18/12期 1Q		前年同期比	計画比
	実績	比率	実績	比率		
売上高	367	100.0	368	100.0	+ 1	△50
(国内)	285	77.8	284	77.1	△ 1	△23
(海外)	82	22.2	84	22.9	+ 2	△27
営業利益	△ 3	△0.7	△ 6	△1.6	△ 3	△ 3
経常利益	△ 4	△1.0	△ 9	△2.5	△ 5	△ 4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 6	△1.7	△ 3	△0.9	+ 3	△ 1
為替 レート	米ドル	113.7	110.1		△3.6	+0.1
	ユーロ	121.5	134.3		+12.8	+4.3

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

5

(連結業績の概要)

<売上高>

- ・前年同期比1億円増収の368億円。
- ・内、国内1億円の減収。海外2億円の増収と、それぞれほぼ前年並み。

<収益面>

第1四半期は不需要期であることから営業利益以下各利益段階で損失を計上。

- ・営業利益: 前年同期比3億円減益の△6億円。
- ・経常利益: 前年同期比5億円減益の△9億円。
- ・四半期純利益: 今期より連結納税制度を適用したことに伴う税金費用の減少により3億円増益の△3億円。

国内売上高

》農機需要は弱含み推移も田植機は新商品効果で増収 (前年同期比)

(単位: 億円)

		17/12期1Q	18/12期1Q	前年同期比		計画比	
		実績	実績		備考		
農機 製品	整地機	76	72	△ 4	トラクタ : △ 2	△ 7	
	栽培機	19	22	+ 3	直進田植機効果 田植機 : + 2	+ 1	
	収穫調製機	30	28	△ 2	コンバイン: △ 1	△ 5	
	小計	125	122	△ 3		△ 11	
	農機 関連	作業機	47	49	+ 2		△ 2
		部品	27	27	± 0		△ 1
		修理収入	10	10	± 0		△ 1
		小計	84	86	+ 2		△ 4
	計	209	208	△ 1		△ 15	
	施設工事	28	27	△ 1		△ 6	
その他農業関連	48	49	+ 1		△ 2		
合計	285	284	△ 1		△ 23		

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

6

(国内売上高)

国内売上高284億円

<前年同期比: △1億円>

- ・農機製品で3億円の減収。
 - 農機需要は弱含みで推移し、トラクタ・コンバインなどで減収。
 - 一方で田植機は新商品の直進アシスト田植機が好調で増収。
- ・作業機は引続き好調。

<計画比: △23億円>

- ・農機製品で11億円の未達。
- ・作業機や施設工事でも未達。

海外売上高



▶北米、欧州増収も中国での在庫調整や、
インドネシア向け出荷減により前年並みに留まる (前年同期比)

・フランス子会社のみ9月決算のため、10-12月実績を連結している

(単位: 億円)

	17/12期1Q	18/12期1Q	前年同期比		計画比
	実績	実績		備考	
北米	10	25	+15	取引条件変更一巡 トラクタ: +14	△14
欧州	19	25	+6	新商品投入効果 トラクタ: +4	△12
中国	17	7	△10	現地在庫調整 田植機: △8	±0
アセアン	13	10	△3	トラクタ: +2 コンバイン: △6	+1
その他	13	9	△4	トラクタ: △3	△1
製品計	72	76	+4		△26
部品その他	10	8	△2		△1
連結合計	82	84	+2		△27

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

7

(海外売上高)

海外売上高84億円

<前年同期比: +2億円>

- ・北米: 昨年のOEM先AGCO社との取引条件変更が一巡し15億円の増収。
- ・欧州: 新商品投入効果などにより6億円の増収。
- ・中国: 現地在庫調整に伴う田植機半製品の出荷減などにより10億円の減収。
- ・アセアン: インドネシア向けのコンバイン出荷減などで3億円の減収。

<計画比: △27億円>

- ・北米: AGCO社における実売は好調ながらも一部在庫調整がはたらき、14億円の未達。
- ・欧州: 天候要因もあり春物のキャンペーンが伸び悩み12億円の未達。

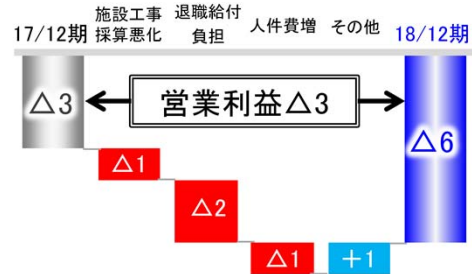
営業利益

》施設不採算工事など一時的要因もあり減益 (前年同期比)

(単位:億円、%)

	17/12期 1Q 実績	18/12期 1Q 実績	前年 同期比	計画比
売上高	367	368	+1	△50
売上総利益	101	99	△2	△7
粗利率	27.5%	27.0%	△0.5%	+1.6%
販管費	104	105	+1	△4
人件費	61	62	+1	△1
その他経費	43	43	±0	△3
営業利益	△3	△6	△3	△3

【前年同期比増減内訳(億円)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+1	△1	-	+0

(営業利益)

営業利益△6億円

<前年同期比: △3億円>

- ・施設の不採算工事の完工や、子会社合併に伴う退職給付計算原則適用による一時的負担のほか、販社業績改善に伴う賞与引当の増加などにより減益。
- ・為替による影響は売上高でプラス1億円。営業利益では2千万円程度プラス。

<計画比: △3億円>

- ・経費圧縮など販管費の減少4億円があったものの、減収による粗利益の減少をカバーできず未達。

経常利益、四半期純利益



> 為替差損益、持分法投資損益悪化により経常減益
 連結納税制度適用により四半期純利益では増益 (前年同期比)

(単位: 億円)				
	17/12期 1Q 実績	18/12期 1Q 実績	前年 同期比	計画比
営業利益	△ 3	△ 6	△ 3	△ 3
金融収支	△ 2	△ 2	± 0	± 0
その他営業外損益	+ 1	△ 1	△ 2	△ 1
経常利益	△ 4	△ 9	△ 5	△ 4
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	+ 1
税 前 利 益	△ 4	△ 9	△ 5	△ 3
税、税調整額	△ 2	+ 6	+ 8	+ 2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 6	△ 3	+ 3	△ 1

営業外損益増減内訳(前年同期比)	
持分法投資損益	△ 2億円
為替差損益	△ 1億円

※連結納税制度適用に伴う税金費用減

2018年12月期 第1四半期 決算説明会 9

(経常利益、四半期純利益)

経常利益△9億円

<前年同期比: △5億円>

- ・営業利益の減少に加え、為替差損益の悪化1億円、東風井関の最終赤字による持分法投資損益の悪化2億円などにより減益。

四半期純利益△3億円

<前年同期比: +3億円>

- ・当期から連結納税制度を適用したことに伴う税金費用の減などにより増益。

バランスシート(連結)

≫ 北米AGCO社の在庫調整により棚卸資産増加 (前年同期末比)

(単位: 億円)

	17/3月末	18/3月末	増減		17/3月末	18/3月末	増減
現 預 金	87	84	△ 3	仕 入 債 務	445	445	± 0
売 上 債 権	332	323	△ 9	有 利 子 負 債	771	749	△ 22
棚 卸 資 産	542	565	+ 23	(内 借 入 金)	(692)	(683)	(△ 9)
(内 製 品 ・ 商 品)	(465)	(489)	(+ 24)	そ の 他 負 債	234	219	△ 15
そ の 他 流 動 資 産	49	45	△ 4	負 債 計	1,450	1,413	△ 37
流 動 資 産 計	1,010	1,017	+ 7	純 資 産	659	691	+ 32
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	974	967	△ 7	(利 益 剰 余 金)	(131)	(155)	(+ 24)
投 資 其 他 資 産	125	120	△ 5	(有 価 証 券 評 価 差 額 金)	(11)	(12)	(+ 1)
(投 資 有 価 証 券)	(61)	(63)	(+ 2)	(為 替 換 算 調 整 勘 定)	(8)	(10)	(+ 2)
固 定 資 産 計	1,099	1,087	△ 12	負 債 ・ 純 資 産 計	2,109	2,104	△ 5
資 産 合 計	2,109	2,104	△ 5				

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

10

(バランスシート)

<棚卸資産: +23億円>

・AGCO社サイドの在庫調整により当社製品在庫が増加。

<有利子負債: △22億円>

・リース債務の減少や販売会社での借入金減少。

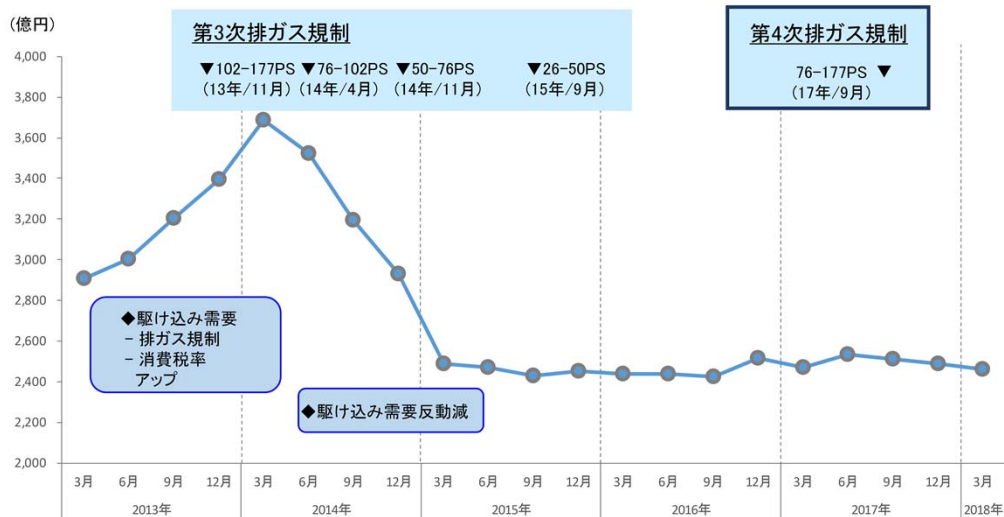
2. 国内外市場の動向

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

国内市場の動向

≫ 需要は横ばいで推移

農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



2018年12月期 第1四半期 決算説明会

12

(国内農機需要)

<2017年>

- ・9月からの第4次排ガス規制に向けて、若干の出荷持ち直しがあったものの、基本的には横ばいで推移。

<2018年>

- ・小型機械の需要は減少傾向ながら、農地集積による大規模化に伴い、機械が大型化し、台あたり単価が上昇、結果として需要は横ばいで推移するものと考えている。

国内農機出荷と当社実売状況



> 需要は前年並み
 販売会社実売は4月に入り回復

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計 (単位:%)

		15/3	16/3	17/3	18/3
業界	(出荷金額)	67%	98%	101%	100%
当社	(実売金額)	73%	107%	91%	101%

国内販売会社 農機製品実売状況(前年伸長率) (単位:%)

	1-3月	4月	1-4月
実売金額	96%	115%	101%

※実売は、建値で換算した販売会社12社の農機製品販売額。

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

13

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種前年伸長率(金額、移動年計)>

業界全体: 前年同期比100%と前年並み

当社実売: 前年同期比101%

<国内販売会社 農機製品実売状況>

1~3月累計: 前年同期比96%

4月単月: 前年同期比115%

国内 商品開発の強化

▶新商品直進アシスト田植機好調。当用期で更なる拡販図る

直進アシスト田植機(2017年12月発売)



GPSによる位置情報をもとに直進作業を補助し、不慣れな作業者でも簡単・きれいに植付けが可能!!



(商品開発の強化)

<直進アシスト田植機>

- ・市場より高評価。
- ・直進アシスト田植機好調で1~4月の8条植え乗用田植機NP80の実売台数は増加。

農業人口減少による労働力不足、熟練オペレーターが不足する中、省力化、効率化に向けて先端技術を活用した商品のニーズが高まっている。

井関は今後も先端技術を活用した商品の開発に努める。

国内 畑作・野菜作市場の推進強化



≫ 玉ねぎ移植機(北海道体系)今春デビューし好評

高精度、高能率を追求した“Z”

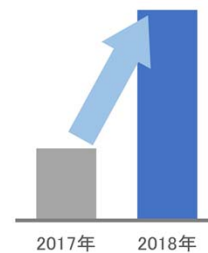
● 植付速0.5~0.8m/秒で、最大1.5ha/日の高能率作業



高精度・高能率なたまねぎの移植作業を実現！
北海道の主力産地で新型『PVT4-Z』が大好評!!



玉ねぎ移植機
(1~4月台数へ入、北海道)



2018年12月期 第1四半期 決算説明会

15

(畑作・野菜作市場の推進強化)

<玉ねぎ移植機>

- ・「たまねぎ」を高能率で移植できるトラクタ乗用タイプのたまねぎ移植機が、本場の北海道で今春デビュー。
- ・従来タイプに比べ、高精度な苗搬送システムを開発し、1日最大1.5haの高能率作業を可能に。

今後の畑作・野菜作市場におけるシェアアップの武器として期待。

国内 農業の国際競争力強化



» 国家戦略特区 新潟市
「スマート農業企業間連携実証プロジェクト」参画



(国内農業の国際競争力強化に向けた取り組み)

5月15日に、
農業の国家戦略特区に指定された新潟市にて、
「スマート農業企業間連携実証プロジェクト」に参画することを発表。

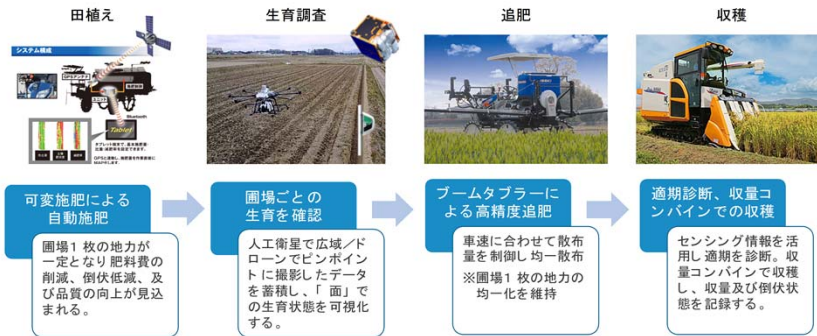
国内 農業の国際競争力強化



▶ 国家戦略特区 新潟市
「スマート農業企業間連携実証プロジェクト」参画

■プロジェクト概要

各企業の革新的技術の組み合わせデータを集約・一元管理し、
稲作の省力化や低コスト化、高品質化に向けた定量的評価を実施



営農管理システム『アグリノート』で見える化

農業の国際競争力強化へ

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

17

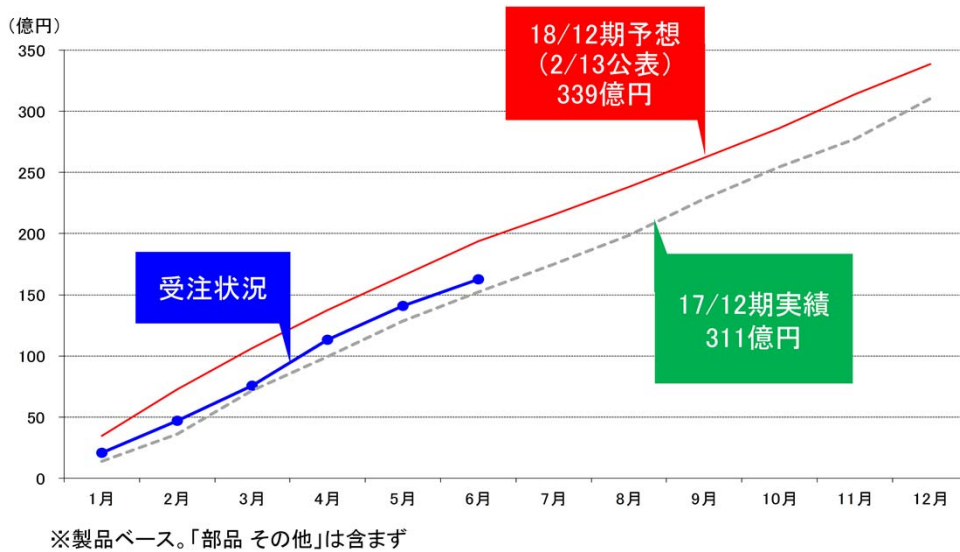
<プロジェクト概要>

各企業が有する革新的技術を複数組み合わせ、スマート農機やリモートセンシングなどで得られた農業情報を、営農管理システム「アグリノート」に集約し、一元管理することで、稲作の省力化や低コスト化、高品質化に向けた定量的評価を行なう。

スマート農業による国内農業の国際競争力強化へ向け、行政や幅広いパートナーとの連携を図りながら貢献していく。

海外製品売上の直近状況

➤ 更なる受注推進を図る



2018年12月期 第1四半期 決算説明会

18

(海外製品売上の直近状況)

<6月までの受注状況>

- ・計画に対し弱含みで推移。
- ・売上回復に向けて更なる受注推進を図る。

海外市場の動向(欧州)

▶商品力強化にて売上拡大を図る

1. 市場の動向

「農機市場の景況感は引続き肯定的」(欧州農業機械団体(GEMA)レポートより)*3/19公表
景観整備市場は天候不順により春製品のスタートは遅れたが、
4月以降は回復基調

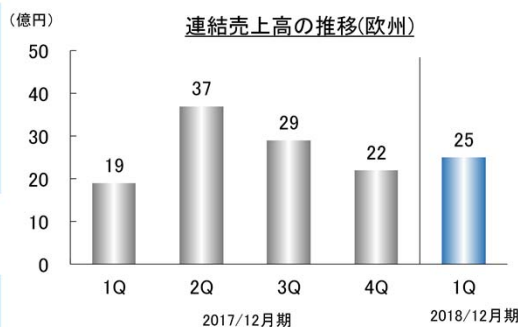
2. 現地の実売状況

▶ 実売(18/1-3月)

- ・現地販売代理店 (台数ベース) : 前年同期比 86%
- ・ISEKIフランス (連結子会社、金額ベース) : 前年同期比 106%

3. 当社の売上・受注状況

- 出荷・受注(18/1-6月) : 前年同期比 126%



(欧州市場の動向)

<市場動向>

- ・農機市場:「農機市場の景況感は引続き肯定的」(欧州農業機械団体GEMA)
- ・景観整備市場:天候不順により春製品のスタートは遅れたが、4月以降は回復基調

<現地の実売状況(1~3月)>

- ・販売代理店(台数):ドイツでの低温による春シーズンの遅れ等により前年同期比86%
- ・ISEKIフランス(金額):前年同期比106%

<当社の売上・受注状況(1~6月)>

- ・前年同期比:126%

海外市場の動向(欧州:イギリス)



▶ 新規代理店に出資。更なる売上拡大を図る

新規代理店 “プレミアムターフケア社”

* 出資: 当社44.5%

イギリスはフランス、ドイツに次ぐ主要マーケット
マーケティングの強化・ディーラー網拡充によりシェアアップを図る



開所式の様子(2018年4月)



2018年12月期 第1四半期 決算説明会

21

(イギリス新規代理店)

イギリス新規代理店「プレミアムターフケア社」に44.5%出資

<プレミアムターフケア社>

従前からのイギリスの代理店事業を前社長が友好裏に継承し設立した企業。

- ・現在のイギリス市場は、フランス、ドイツに次ぐ規模ながら、マーケットシェアは2地区に比べ低い。
- ・今後、マーケティングの強化やディーラー網の拡充による売上拡大により、イギリス市場でのシェアアップを図る。

海外市場の動向(アセアン:タイ)



》現地在庫調整により当社受注は遅れているものの、
現地実売は好調

1. 市場の動向

足許では米価上昇。タイの米の在庫量も低下してきていることから、
今後米価上昇による需要増期待。

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況【三菱商事80%、当社20%出資】 (Iseki Sales (Thailand)から社名変更)

現地実売台数(アセアン戦略トラクタ、1-3月) : 前年同期比 125%

3. 当社の売上・受注状況

出荷・受注(18/1-6月) : 前年同期比 72%



(アセアン タイの状況)

<市場動向>

- ・足許では米価が上昇。タイの米の在庫量も低下してきていることから、
今後も米価上昇による需要喚起期待。

<現地実売状況(1~3月)>

- ・ISTファームマシナリー: 前年同期比125%

インドネシア生産のアセアン戦略トラクタの販売が好調。
ディーラー数の拡大やタイ周辺国への展開推進により、
更なる業績伸長を見込む。

<当社の売上・受注状況(1~6月)>

- ・前年同期比: 現地在庫調整が起因し72%と受注遅れ。

IST社の実売は好調であり、当社受注も今後堅調に伸ばして行けるもの
と考える。

》インドネシア入札:コンバイン減少もトラクタ、田植機は増加

■インドネシア

➢ 市場動向

2015年から続く政府主導の機械化推進(政府入札)

➢ 当社状況

入札対象機種は年度により変化。コンバインは減少、トラクタ、歩行田植機は前年を上回る。

■その他(ミャンマー等)

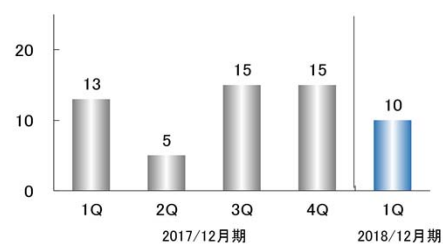
➢ 市場動向

機械化進展により需要が見込める。

➢ 当社状況

IST Farm Machinery、AGCO社と共に事業領域の拡大を図る。

(億円) 連結売上高の推移(アセアン)



(アセアン その他の地域の状況)

<インドネシア>

- ・政府主導の入札による農機普及の後押しが本年も継続。
- ・対象機種や規模は年度により異なり、今期はコンバインは減少、トラクタ、歩行田植機は前年を大きく上回る台数を獲得。

<ミャンマー他周辺国>

- ・農業の機械化進展に向けて、コンバインやトラクタ等の需要が見込める。
- ・IST社並びにAGCO社と協同し、事業領域の拡大を図る。

インドネシア事業収益改善

▶ 計画通り黒字を維持。増産へ向け体制整備

PT.井関インドネシアの状況

(単位: 台、億円)

	2014年 実績	2015年 実績	2016年 実績	2017年 実績	2018年 計画	2018年 1-3月
生産台数	1,100	3,900	7,300	8,400	12,000	2,700
売上高	14	45	79	96	115	26
営業利益	△3	△4	△3	3	3※	1

※2018年は井関単体との単価改訂2億円を計画。実質営業利益は5億円。

<PT.井関インドネシア増産体制へ>

現有生産能力 **10,000台/年** ▶ 2019年: **15,000台/年**
2021年: **20,000台/年**

(インドネシア生産子会社「PT.井関インドネシア」)

2018年1~3月: 営業利益で黒字を維持。

<PT.井関インドネシア増産体制へ>

- ・アセアン、北米向けを中心に増産体制に入る。
- ・海外で稼ぐ為のベース基地として、インドネシア事業の収益体質を一層強化していく。

海外市場の動向(中国)

➤ 補助金は前年同水準も補助金の配分発表遅れ、米麦価格の下落により市場全体で買い控え傾向

1. 市場の動向

■ 中央政府補助金

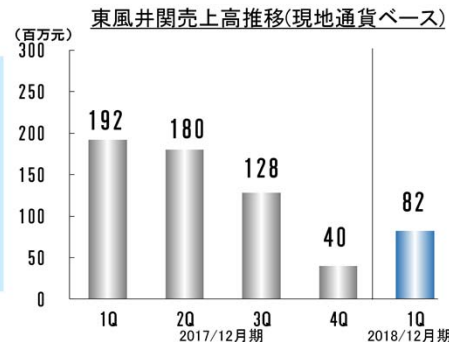
(億円)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
215	217.5	238	238	237	186	186

2. 東風井関の状況

東風井関の販売状況(18/1-3月)

- 中国国内販売は、補助金配分発表遅れの影響により、田植機が減少
- アセアン向け輸出は、インドネシア向けコンバインが減少



(中国市場の動向)

<市場動向>

- ・中央政府補助金:186億円
- ・補助金の総額は前年同水準ながら、補助金の配分発表遅れや米麦価格の下落により、市場全体で買い控え傾向。

<東風井関の状況(1~3月)>

- ・売上高は大幅減収。
 - 補助金の配分発表遅れの影響を受け、田植機が大幅に減少。
 - アセアン向け輸出において、インドネシア向けコンバインが減少。
- ・春当用での田植機拡販、秋需要に向けてのコンバイン推進強化により挽回を図る。
- ・東風サイドと従来以上に一体となり、商品開発から製造、販売、アフターサービスにいたる体制の強化を図る。

3. 2018年12月期 業績予想

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

2018年12月期 連結業績予想



» 当初予想から変更無し

連結業績予想

(単位: 億円)

	17/12期 実績		18/12期 予想 (2月13日公表)		前期比	
	2Q累計	通期	2Q累計	通期	2Q累計	通期
売上高	802	1,584	860	1,645	+58	+61
営業利益	28	40	20	45	△8	+5
経常利益	34	42	18	43	△16	+1
親会社株主に帰属する 当期純利益	22	28	16	32	△6	+4

※想定為替レートは、米ドル110円(継続)、ユーロ130円(継続)

為替感応度(営業利益、通期ベース)

	18/12期
米ドル	9
ユーロ	18

(単位: 百万円)

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

27

(2018年12月期連結業績予想)

<業績予想>

- ・当初予想から変更無し
- 第1四半期は、不需要期であることに加え天候不順の影響等もあり、需要は弱含みで推移したが、需要期に入り足許では国内農機製品を中心に販売回復の兆しが見えていることから修正していない。

<為替>

- ・想定為替レート: 1米ドル110円(継続)、1ユーロ130円(継続)
- ・為替感応度(営業利益ベース): 米ドル9百万円、ユーロ18百万円

4. トピックス - 営農普及サポートの取組み -

2018年12月期 第1四半期 決算説明会

① 和歌山県 畑ごんぼ栽培 2011年～（地域伝統作物の復活）



●トラクタ、ごぼう収穫機導入

② 石川県 能登大納言栽培 2013年～（小豆の多収栽培技術提案）



●ロークロープ式コンバイン導入

③ 三重県 ゴマ機械化栽培 2016年～（ゴマの産地化拡大支援）



●大豆コンバイン、乗用管理機、野菜移植機、
平型乾燥機2台、成形機、播種機導入

④ 茨城県 そば機械化栽培 2016年～（地元産そばで地域活性化）



●乗用管理機用作業機導入

（行政と連携した地域活性化支援の取り組み）

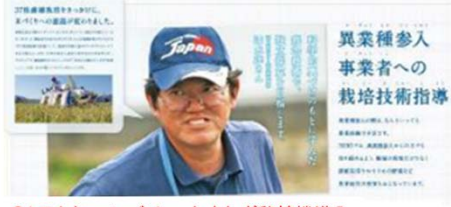
和歌山の地域伝統作物「畑ごんぼ」や、
これまで輸入比率が高く、かつ転作作物として高収益が期待できる「ゴマ」の国産化・産地化を図る三重の事案など、地域の活性化・発展に向け、地元自治体等と連携しながら栽培技術提案や機械化体系の導入等に取り組んでいる。

ここでご紹介する活動では、機械だけではなく栽培技術など、ハードとソフトの両面からサポートし、社会課題の解決に繋げることを目的としている。

異業種参入企業へのサポート

①なんかいファーム(神奈川県) 2011年～ 「複写機用消耗品の再生事業」

●米、大豆、野菜



●トラクタ、コンバイン、たまねぎ移植機導入

②あぐりんく(山口県) 2012年～ 「生活協同組合」

●米、小麦、果樹



●トラクタ、田植機、コンバイン、乾燥機導入

③JR九州ファーム糸島農場(福岡県) 2016年～ 「旅客鉄道」

●露地野菜(にんじん、キャベツ、大根等)



雑草だらけの耕作放棄地



除草作業



土壌病害対策として
太陽熱を利用した土壌消毒



●トラクタ、トラクタ作業機各種、
野菜移植機、管理機等導入

(異業種の農業参入企業へのサポート)

機械の使用方法だけでなく、土づくりや排水対策などを含め、企業が参入するうえで、障害となる 栽培面のサポートを展開。

農業参入を促すことは、わが国の農業の将来を支え、食料自給の確保にも貢献。

これらは言わばISEKIグループのCSR活動のひとつであり、こうした活動を引続き実施し、ISEKIグループの企業価値向上に努める。

将来の見通しに関する記述についての注意

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断をお願い致します。
本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動
FOOD ACTION NIPPON

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。